

事務事業名		災害公営住宅コミュニティサポート事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05 人にやさしいまちづくりの推進				01	03	04	01	03
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部 住宅管理課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 令和2 年度～)		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	伊藤 公男		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】						
	係名	施設管理係	電話	0192-27-3111						
	担当者	澤田 剛	内線	327						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポートなど、大船渡市復興支援員(コミュニティーサポーター)等による伴走型支援を行う。 主な業務は、コミュニティサポート事業の委託契約、委託料の支払い。 事業費は、コミュニティサポート事業委託料。				総投入量(千円)						
				事業費						
				財源内訳						
				国庫支出金						
				都道府県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源						
				事業費計(A)				0		
				正規職員従事人数						
				延べ業務時間						
				人件費計(B)				0		
				トータルコスト(A)+(B)				0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 訪問件数		件
・総会、役員会等支援活動		イ		
・「新しい生活様式」によるコミュニティー形成支援		ウ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
・「新しい生活様式」によるコミュニティー形成支援		名称		単位
・自治会の無い災害公営住宅への自治会設立支援		カ 市営災害公営住宅入居戸数(4/1現在)		戸
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		キ 県営災害公営住宅入居戸数(4/1現在)		戸
災害公営住宅への入居者		ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
恒久的なコミュニティを形成し、入居者のみで自走できる自治組織を形成する。		名称		単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 月に2回以上支援が必要な団地数		団地
住民同士がお互いに見守り合う共助の精神を根差すことが出来る。		シ 月に1回程度支援が必要な団地数		団地
		ス 2か月に1回程度支援が必要な団地数		団地

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					15,881
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	15,881
	人件費	正規職員従事人数	人					1
		延べ業務時間	時間					200
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	16,681
⑤ 活動指標		ア	件					439
		イ						
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	戸					501
		キ	戸					262
		ク						
⑦ 成果指標		サ	団地					3
		シ	団地					10
		ス	団地					12

事務事業ID	1835	事務事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成24年度から順次、市営災害公営住宅が22団地、県営災害公営住宅が3団地整備された。新たなコミュニティでの孤立の防止、共助の関係性を構築する必要があった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 当初は応急仮設住宅入居者に対する見守り活動のため、応急仮設住宅支援協議会を設立し、応急仮設住宅入居者への支援を行っていた。入居者が応急仮設住宅から災害公営住宅へと移転するに伴い、災害公営住宅のコミュニティ形成支援も担った。その後、同協議会の解散に伴い、民間事業者へ支援事業を委託した。支援が進むにつれ、団地ごとの役員体制の構築や規約作成等の支援が一段落し、団地会等が自主的に行動するようになってきた。その一方で、運営が軌道に乗りつつある団地会等でも、役員の高齢化や成り手不足、モチベーションの低下などの課題が顕在化してきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 令和2年度実施の入居者アンケートの結果、「公営住宅内での人のつながり(ご近所づきあい)に満足していますか？」の問いに対する回答は、「満足」25.0%、「不満」6.7%、「どちらとも言えない」43.7%、「分からない」19.3%、「無回答」5.3%であった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 共助の精神を根差すことがともに支え合う地域づくりの推進に結びつくため。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 非営利目的の事業であるため、公共関与が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 災害公営住宅を対象とした復興施策から地域コミュニティを対象とした一般施策へと事業拡充、承継を検討する余地がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 支援活動を継続することにより、入居者のみで自走できる自治組織を増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 入居者のみで自走できる自治組織形成の完了をもって事業廃止となるため、廃止の影響はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成熟し、コミュニティ形成支援の必要がなくなった団地に対する支援を打ち切ることで、事業に係る費用を抑えられる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 既に事務委託を行っているため。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っているか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業内容が自治組織への運営サポートであるため、受益者負担が発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 災害公営住宅を対象とした復興施策から地域コミュニティを対象とした一般施策へと事業拡充、承継を行うのか、または成熟し、コミュニティ形成支援の必要がなくなった団地に対する支援を打ち切り事業縮小するのか、その方向性が決められていない。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業継続の必要性について、団地ごとの状況を見極めながら検討する必要がある。